

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 4
- 2 事業の内容 4

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 5
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 24

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理センター長 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理センター長 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（百万円）	230,076	232,789	452,217
経常損益（百万円）	16,204	11,235	26,116
四半期（当期）純損益（百万円）	12,109	8,116	12,327
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,980	8,723	8,141
純資産額（百万円）	296,818	297,688	292,111
総資産額（百万円）	576,128	611,713	595,250
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	26.79	17.97	27.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	26.28	—	27.01
自己資本比率（％）	49.73	46.95	47.32
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,953	24,851	37,348
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,248	△15,546	△37,274
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,789	△8,286	△9,876
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	26,748	36,315	35,701

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 （円）	11.19	8.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や円高に加え、中国景気の減速などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、芳香族化学品や電子材料が需要低迷により販売数量が減少したほか、メタノール・アンモニア誘導品の市況が下落しましたが、電子工業用薬品、ポリカーボネートなどの販売数量が増加したことや、メタノールの販売価格が堅調に推移したことなどから、売上高は微増となりました。

営業利益は、化学品全般の販売価格下落などによるマージン悪化や、ポリカーボネートシート・フィルム、電子材料の販売数量減少などにより、減益となりました。

持分法利益は、メタノール市況が堅調に推移し、海外メタノール生産会社の業績が前年同期並みとなりましたが、経常利益は減益となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損などの特別損失を計上し、減益となりました。

以上の結果、売上高2,327億円（前年同期比27億円増（1.2%増））、営業利益39億円（前年同期比35億円減（47.6%減））、持分法利益99億円（前年同期比4億円減（4.6%減））、経常利益112億円（前年同期比49億円減（30.7%減））、四半期純利益81億円（前年同期比39億円減（33.0%減））となりました。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、販売価格が堅調に推移しましたが、市況上昇に伴う仕入コストの増加により増収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、中国経済の減速などにより、MMA系製品の販売価格が下落したことや、ネオペンチルグリコールの販売数量が減少したことなどから、減収となりましたが、損益は前年同期並みとなりました。

酵素・補酵素は、コエンザイムQ10の販売が低調に推移し、減収となりましたが、損益は前年同期並みとなりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は771億円（前年同期比30億円増（4.1%増））、営業損失は6億円（前年同期比10億円悪化）となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が堅調に推移し、持分法利益を79億円計上した結果、経常利益は65億円（前年同期比15億円減（19.5%減））となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、MXナイロンや芳香族アルデヒドの海外向けおよびメタキシレンジアミンの国内向けの販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸は、販売数量は前年同期並みとなったものの、販売価格が下落し、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は640億円（前年同期比35億円減（5.2%減））、営業損失は6億円（前年同期比13億円悪化）、経常損失は11億円（前年同期比13億円悪化）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素の販売数量が震災影響を受けた前年同期に比べ増加したことなどから、増収増益となりました。

電子工業用薬品は、超純過酸化水素や半導体向けのハイブリッドケミカルの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールは減益となりましたが、ポリカーボネートが震災影響のあった前年同期に比べて販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、スマートフォンのカバーガラス代替向けハードコートシートの販売数量は増加しているものの、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は646億円（前年同期比49億円増（8.3%増））、営業利益は44億円（前年同期比7億円増（19.3%増））となりました。また、持分法利益を9億円計上した結果、経常利益は45億円（前年同期比1億円増（3.0%増））となりました。

[特殊機能材事業]

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料が、スマートフォン関連用途は着実に収益を伸ばしているものの、汎用途の需要低迷が続き、減収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、国内外の食品用途を中心に販売が堅調に推移し、前年同期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は264億円（前年同期比17億円減（6.2%減））、営業利益は20億円（前年同期比13億円減（40.8%減））、経常利益は19億円（前年同期比14億円減（43.4%減））となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は3億円（前年同期比 0億円減（0.7%減））、営業利益は1億円（前年同期比 0億円減（41.0%減））、経常利益は7億円（前年同期比 1億円減（20.3%減））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で95億円増加し、363億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で8億円増加し、248億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が77億円と前年同期比で62億円減少した一方で、仕入債務の増減額が46億円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で47億円支出が減少し、155億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が150億円と前年同期比で51億円減少したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で145億円支出が減少し、82億円の支出となりました。これは主に、前年同期において社債の償還による支出が200億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,237百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	55,203	11.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	32,287	6.68
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	18,829	3.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	14,069	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,687	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
計	—	203,659	42.12

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	55,203千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	32,287千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	18,829千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	—

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,756千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 第1四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社並びに、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成24年4月13日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	18,734	3.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	608	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	8,753	1.81

報告義務発生日：平成24年4月30日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	7,414	1.53
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館	12,537	2.59

5. 当第2四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成24年9月4日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	29,648	6.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,324	0.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,903,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 449,939,000	449,939	同上
単元未満株式	普通株式 1,636,398	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	449,939	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式229株、山田化成株10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,756,000	—	31,756,000	6.57
山田化成株	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス株	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	31,903,000	—	31,903,000	6.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,438	33,419
受取手形及び売掛金	※3 122,054	※3 124,765
有価証券	10,241	5,140
商品及び製品	42,761	48,400
仕掛品	10,732	9,610
原材料及び貯蔵品	22,593	25,255
その他	18,995	15,169
貸倒引当金	△779	△798
流動資産合計	254,037	260,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,793	55,740
機械装置及び運搬具（純額）	59,707	72,534
その他（純額）	81,677	69,586
有形固定資産合計	191,178	197,861
無形固定資産		
のれん	104	113
その他	3,171	3,682
無形固定資産合計	3,275	3,796
投資その他の資産		
投資有価証券	132,935	133,231
その他	14,925	16,669
貸倒引当金	△1,101	△808
投資その他の資産合計	146,758	149,092
固定資産合計	341,212	350,750
資産合計	595,250	611,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 69,427	※3 82,509
短期借入金	90,511	82,208
未払法人税等	1,599	713
引当金	3,693	4,994
その他	28,232	30,334
流動負債合計	193,464	200,759
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,277	60,541
退職給付引当金	7,095	7,314
その他の引当金	1,451	1,557
資産除去債務	3,512	3,545
その他	26,336	25,305
固定負債合計	109,673	113,265
負債合計	303,138	314,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,593	35,594
利益剰余金	245,083	250,489
自己株式	△8,039	△8,087
株主資本合計	314,607	319,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468	1,298
繰延ヘッジ損益	△177	△208
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△36,417	△34,042
その他の包括利益累計額合計	△32,920	△32,746
少数株主持分	10,424	10,467
純資産合計	292,111	297,688
負債純資産合計	595,250	611,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	230,076	232,789
売上原価	193,803	200,783
売上総利益	36,273	32,005
販売費及び一般管理費	※1 28,772	※1 28,072
営業利益	7,500	3,933
営業外収益		
受取利息	66	61
受取配当金	938	806
持分法による投資利益	10,417	9,937
その他	942	966
営業外収益合計	12,365	11,771
営業外費用		
支払利息	974	1,233
為替差損	571	887
出向者労務費差額負担	771	767
その他	1,344	1,580
営業外費用合計	3,661	4,469
経常利益	16,204	11,235
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 180
受取保険金	※3 440	※3 137
持分変動利益	17	—
特別利益合計	457	318
特別損失		
投資有価証券評価損	1,587	1,650
支払補償引当金繰入額	—	※4 838
事業整理損失引当金繰入額	—	※5 828
環境改善対策費用	※6 488	※6 328
訴訟関連損失	—	151
減損損失	19	32
災害による損失	※7 557	—
特別損失合計	2,653	3,829
税金等調整前四半期純利益	14,008	7,724
法人税等	1,262	△741
少数株主損益調整前四半期純利益	12,746	8,465
少数株主利益	636	349
四半期純利益	12,109	8,116

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,746	8,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△2,096
繰延ヘッジ損益	△205	△34
為替換算調整勘定	67	491
持分法適用会社に対する持分相当額	△304	1,897
その他の包括利益合計	△2,766	257
四半期包括利益	9,980	8,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,336	8,290
少数株主に係る四半期包括利益	643	432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,008	7,724
減価償却費	13,432	10,776
固定資産処分損益 (△は益)	281	191
のれん償却額	△51	△36
受取保険金	△505	△149
災害損失	557	—
訴訟関連損失	—	151
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	828
支払補償引当金の増減額 (△は減少)	—	668
減損損失	19	32
持分法による投資損益 (△は益)	△10,417	△9,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	754	219
受取利息及び受取配当金	△1,005	△867
支払利息	974	1,233
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,587	1,655
環境改善対策費用	488	328
売上債権の増減額 (△は増加)	74	△3,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,850	△7,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,347	13,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,283	358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	22
その他	810	2,261
小計	19,252	17,746
利息及び配当金の受取額	1,007	868
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,750	7,417
利息の支払額	△957	△1,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,034	△819
保険金の受取額	505	930
災害損失の支払額	△1,571	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,953	24,851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△121	△9
有価証券の売却による収入	220	115
固定資産の取得による支出	△20,203	△15,069
固定資産の売却による収入	315	355
投資有価証券の取得による支出	△287	△581
投資有価証券の売却による収入	274	0
その他	△445	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,248	△15,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	821	1,987
長期借入れによる収入	1,783	7,316
長期借入金の返済による支出	△2,444	△13,581
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△118	△48
配当金の支払額	△1,808	△2,710
少数株主への配当金の支払額	△528	△401
その他	△494	△848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,789	△8,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△935	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,019	614
現金及び現金同等物の期首残高	46,768	35,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 26,748	* 36,315

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、建物(建物附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が当社の設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,904百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,911百万円増加しております。

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,280百万円	特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,060百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	609	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.	1,164
従業員	483	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	340
その他 7社	1,010	従業員	416
		その他 8社	678
計	4,383	計	4,660

(前連結会計年度) 上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A. 他1社)のリース債務に対して、1,777百万円の保証をしております。

(当第2四半期連結会計期間) 上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A. 他1社)のリース債務に対して、1,705百万円の保証をしております。

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	50百万円	一百万円
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	一百万円	125百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,387百万円	1,660百万円
支払手形	1,972	1,630

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
輸送費	5,636百万円	6,095百万円
荷役料・倉庫料	1,491	1,518
給与	4,730	4,954
賞与・賞与引当金繰入額	1,757	1,685
退職給付費用	844	761
法定福利費・厚生費	1,485	1,482

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前第2四半期連結累計期間7,983百万円、当第2四半期連結累計期間6,443百万円であり、上記各費目他に含まれております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
固定資産売却益	－百万円	180百万円

当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取保険金	440百万円	137百万円

前第2四半期連結累計期間の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社に対するものであります。

当第2四半期連結累計期間の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

※4 支払補償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払補償引当金繰入額	－百万円	838百万円

当第2四半期連結累計期間の「支払補償引当金繰入額」は、当社の技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。

※5 事業整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
事業整理損失引当金繰入額	－百万円	828百万円

当第2四半期連結累計期間の「事業整理損失引当金繰入額」は、一部不採算事業からの撤退を決定したことに伴う損失見込み額を計上したものであります。

※6 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
環境改善対策費用	488百万円	328百万円
前第2四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		
当第2四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
災害による損失	557百万円	一百万円
前第2四半期連結累計期間の「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	24,170百万円	33,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,551	△2,233
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	4,130	5,130
現金及び現金同等物	26,748	36,315

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,172	67,578	59,715	28,244	366	—	230,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,572	827	503	1	39	△4,943	—
計	77,744	68,405	60,218	28,245	406	△4,943	230,076
セグメント損益 (経常損益)	8,138	189	4,420	3,394	978	△916	16,204

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△916百万円は、セグメント間取引消去△204百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	77,179	64,066	64,685	26,494	363	—	232,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,027	1,041	471	0	26	△5,567	—
計	81,207	65,107	65,156	26,495	390	△5,567	232,789
セグメント損益 (経常損益)	6,549	△1,131	4,551	1,922	780	△1,436	11,235

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△1,436百万円は、セグメント間取引消去△44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益は、天然ガス系化学品事業が552百万円、芳香族化学品事業が491百万円、機能化学品事業が677百万円、特殊機能材事業が171百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円79銭	17円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,109	8,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,109	8,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,956	451,739
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円28銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,924	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、建物（建物附属設備は除く）及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。